

第 11 期 第 1 四半期報告書

(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社エイジア
 英文名(英文商号) AZIA CO., LTD.
 コード番号 2352
 代表者の役職氏名 代表取締役 江藤 晃
 本店の所在の場所 東京都品川区東品川三丁目 27 番 25 号
 電話番号 03-5461-0848
 連絡者 取締役 須藤 昌人

四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日
(経 常 損 益 の 部)				
営 業 損 益 の 部				
営 業 収 益		138,495	138,495	68,834
売 上 高				
営 業 費 用		51,792	51,792	33,741
売 上 原 価		54,433	54,433	28,774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		32,269	32,269	6,317
営 業 利 益		7	7	110
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益		767	767	193
営 業 外 費 用				
経 常 利 益		31,510	31,510	6,235
税 引 前 四 半 期 純 利 益		31,510	31,510	6,235
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		12,821	12,821	-
四 半 期 純 利 益		18,688	18,688	6,235
前 四 半 期 繰 越 利 益 又 は 繰 越 損 失 ()		25,994	25,994	17,528
四 半 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		44,683	44,683	11,293

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 11 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日
期 中 平 均 株 式 数		9,243 株	9,243 株	2,581 株
一 株 当 たり 四 半 期 純 利 益		2,021 円 94 銭	2,021 円 94 銭	2,415 円 83 銭
潜 在 株 式 調 整 後 一 株 当 たり 四 半 期 純 利 益		1,827 円 76 銭	1,827 円 76 銭	2,087 円 40 銭

平成 17 年 6 月 1 日をもって 1 株を 3 株に分割いたしました。したがって第 11 期第 1 四半期における 1 株当たり当期純利益は第 11 期第 1 四半期期首に分割がなされたものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第11期 第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日
新株予約権の期末残数	1,146 個	1,146 個	822 個
希薄化効果を有する新株予約権 の期末残数	1,146 個	1,146 個	822 個
希薄化効果を有しない新株予約 権の期末残数	0 個	0 個	0 個
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株 式増加数(株数)	982 個	982 個	406.09 個
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株 式の概要(予約権個数)	0 個	0 個	0 個

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別 第 11 期 第 1 四半期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日
ウェブキャス事業	75,192	75,192	29,288
ソリューション事業	44,191	44,191	24,352
クリエイティブ事業	19,112	19,112	15,193
合 計	138,495	138,495	68,834

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 第 10 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 11 期 第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)
(資 産 の 部)		
流動資産		
1. 現金及び預金	190,778	188,305
2. 売 掛 金	109,274	126,118
3. 製 品	2,069	2,024
4. 仕 掛 品	3,350	3,384
5. 前 払 費 用	2,200	4,015
6. 繰延税金資産	3,866	3,866
7. そ の 他	8	-
8. 貸倒引当金	400	500
流動資産合計	311,147	327,214
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 工具器具備品	22,500	23,130
(2) 減価償却累計額	19,758	20,085
有形固定資産合計	2,741	3,045
2. 無形固定資産		
(1) 電話加入権	149	149
(2) ソフトウェア	5,022	5,523
(3) 商 標 権	461	444
無形固定資産合計	5,633	6,118
3. 投資その他の資産		
(1) 長期前払費用	460	354
(2) 差入保証金	3,400	3,400
(3) 出 資 金	100	100
投資その他の資産合計	3,960	3,854
固定資産合計	12,336	13,017
資 産 合 計	323,483	340,232

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期末	第 11 期 第 1 四半期
		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 6 月 30 日現在)
(負 債 の 部)			
流動負債			
1. 買 掛 金		21,458	12,544
2. 短期借入金		50,000	50,000
3. 未 払 費 用		15,640	34,596
4. 未 払 法 人 税 等		19,557	12,821
5. 未 払 消 費 税 等		6,012	4,459
6. 前 受 金		8,977	9,082
7. 預 り 金		2,511	3,444
8. 賞 与 引 当 金		4,732	-
流動負債合計		128,889	126,949
負債合計		128,889	126,949
(資 本 の 部)			
資 本 金		101,400	101,400
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金		67,200	67,200
利 益 剰 余 金			
四半期(当期)未処分利益		25,994	44,683
資 本 合 計		194,594	213,283
負債・資本合計		323,483	340,232

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 10 期末	第 11 期 第 1 四半期
		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 6 月 30 日現在)
発行済株式総数		3,081 株	9,243 株
一株当たり純資産		63,159 円 49 銭	23,075 円 10 銭

(4) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5経理の状況 重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法
各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準
法人税、住民税及び事業税は、四半期当期純利益について見積計算しております。
3. 消費税等の会計処理
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書については、会計監査を受けておりません。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

該当事項はありません。

第11期 第1四半期（平成17年4月1日から平成17年6月30日）の業績の概況

当四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の持ち直しにより、景気の現状は緩やかな回復を続けております。しかしながら、原油価格の高騰等の不安要素に加え、公的年金や所得税等の負担増も見込まれ、本格的な景気回復には至っておりません。

当社が属するIT関連業界におきましては、金融機関や大手企業等をはじめとしてIT投資の増加傾向が徐々に顕在化しつつありますが、クライアントの情報化投資に対する要求水準の一層の高まりや、企業間の厳しい受託獲得競争など、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は他業種との業務提携による積極的なアライアンス戦略や、ウェブキャス事業を中心として各事業が相互に連携を図り、クライアントに対してコストパフォーマンス及びカスタマイズを含めた高付加価値サービスの提案を積極的に行い、インターネットビジネスの戦略からウェブサイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供する「インターネット・マーケティング・ソリューション(IMS)カンパニー」をさらに充実させてまいりました。

その結果、当四半期の業績の概況は以下のとおりとなりました。

ウェブキャス事業

当事業は、高品質・高付加価値を生み出すため「WEB CAS シリーズ」の自社開発による研究開発や、Eメール配信事業分野並びにECサイト構築分野における市場占有率の向上を目指す目的として、株式会社コマース21との業務提携（平成17年4月22日）によるビジネス機会の拡大も図ってまいりました。

また、インターネットによる積極的な広告宣伝の展開や、各事業との連携も継続的に取り組んできた結果、大手企業を中心に導入が順調に推移し、売上高75,192千円となり、前年同期に比べ156.7%増加いたしました。

ソリューション事業

当事業は、「WEB CAS」導入企業へのカスタマイズと大手・中堅企業を中心とした新規契約の獲得及び継続的なクライアントからの案件が順調に進んだ結果、売上高44,191千円となり、前年同期に比べ81.5%増加いたしました。

クリエイティブ事業

当事業は、インターネットによる広告宣伝効果もあり、新規契約の獲得が順調に進んだ結果、売上高 19,112 千円となり、前年同期に比べ 25.8%増加いたしました。

この結果、当四半期は売上高 138,495 千円（前年同期比 101.2%増） 営業利益 32,269 千円（前年同期比 410.8%増） 経常利益 31,510 千円（前年同期比 405.4%増） 四半期純利益 18,688 千円（前年同期比 199.7%増）となりました。

第 11 期（18 年 3 月期）の売上高及び利益の予測について

第 11 期（18 年 3 月期）の売上高及び利益の予測につきましては、以下の通りです。

（単位：千円）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	253,400	1,700	1,000
通期	716,300	188,900	104,000
前期実績	383,575	75,047	43,522

資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科目	期別	第 11 期 第 1 四半期
		〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日〕
現金及び預金の増減額		2,472
現金及び預金の期首残高		190,778
現金及び預金の四半期末残高		188,305

（主な減少理由）

主な減少は、未払法人税等の支払 19,557 千円によるものです。

(2) 短期借入金の増減

（単位：千円）

科目	期別	第 11 期 第 1 四半期
		〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日〕
短期借入金の増減額		-
短期借入金の期首残高		50,000
短期借入金の四半期末残高		50,000

その他

ストックオプション（新株予約権）の発行について

平成17年7月29日開催の取締役会において、平成17年7月29日開催の臨時株主総会で承認されました「特定の者に対してストックオプション目的の新株予約権を無償で発行する件」について、具体的な発行内容を以下のとおり決議いたしました。

- | | |
|--|---|
| 1. 新株予約権の発行日 | 平成17年7月29日 |
| 2. 新株予約権の発行数 | 50個 |
| 3. 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式 50株 |
| 5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 | 1株につき 530,000円 |
| 6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 26,500,000円 |
| 7. 新株予約権の行使期間 | 平成19年8月1日から平成27年6月30日 |
| 8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 | 13,250,000円(1株につき265,000円) |
| 9. 新株予約権の割当対象者数 | 当社取締役 2名 |
| 10. 新株予約権付与の理由 | 当社取締役に対し、当社の業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、無償で新株予約権を発行するものであります。 |

（ご参考）

- ・ 臨時株主総会付議のための取締役会 平成17年7月4日